

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2014年度 第2四半期決算 (6ヶ月累計)

2014年10月30日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 前田 恵造

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 光学ドライブ事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。
- 当連結会計年度から、基礎的研究開発費や本社管理部門費等の一部を、各セグメントに配分せず、全社費用としています。これに基づき、過年度実績および業績予想の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

今回のポイント

- **[売上高] 電力・社会インフラとコミュニティ・ソリューションを中心に伸長し、対前年同期で増収**

売上高 3兆1,084億円 (対前年同期 +1,077億円)

- 電力・社会インフラ部門では、全ての事業において増収を達成し、約17%の大幅増収。またコミュニティ・ソリューション部門も増収。

- **[損益] 営業損益・当期純損益とも前回予想を上回り、対前年同期で増益**

営業損益 1,151億円 (対前年同期 +82億円)

税引前損益 673億円 (対前年同期 +138億円)

当期純損益 308億円 (対前年同期 +93億円)

- 当社の注力分野である、エネルギー・ストレージ・ヘルスケアの3事業領域の合計で営業損益1,591億円、ROS 6%以上を計上。全社では、パソコンで先手を打った構造改革の費用として、200億円を計上したものの、1989年度・1990年度に次ぐ、上期として過去3番目の水準となる、1,151億円の営業損益を達成。
- 当期純損益についても、劣後債の借り換えによる金融収支の改善や、資産軽量化等の効果により、対前年同期で増益。

- **D/Eレシオは、対前年同期で15ポイント改善し、123%となった。**

概要 対前年同期

単位: 億円

摘 要	14/上期	13/上期	業績予想 (9/18公表)	差	
				対13/上期	対業績予想
売上高	31,084	30,007	31,000	1,077	84
営業損益	1,151	1,069	1,100	82	51
%	3.7%	3.6%	3.5%	0.1%	0.2%
税引前損益	673	535	600	138	73
%	2.2%	1.8%	1.9%	0.4%	0.3%
当期純損益	308	215	240	93	68
%	1.0%	0.7%	0.8%	0.3%	0.2%
基本的1株当たり 当期純損益	7円29銭	5円08銭	5円67銭	2円21銭	1円62銭

セグメント情報 対前年同期

単位:億円

売上高	14/上期	13/上期	業績予想 (9/18公表基礎)	差	
				対13/上期	対業績予想
電力・社会インフラ	9,158	7,831	9,000	1,327	158
コミュニティ・ソリューション	6,457	5,998	6,300	459	157
ヘルスケア	1,856	1,858	1,900	-2	-44
電子デバイス	8,329	8,526	8,400	-197	-71
ライフスタイル	5,822	6,114	5,800	-292	22
その他	2,544	2,370	2,600	174	-56
連結計	31,084	30,007	31,000	1,077	84

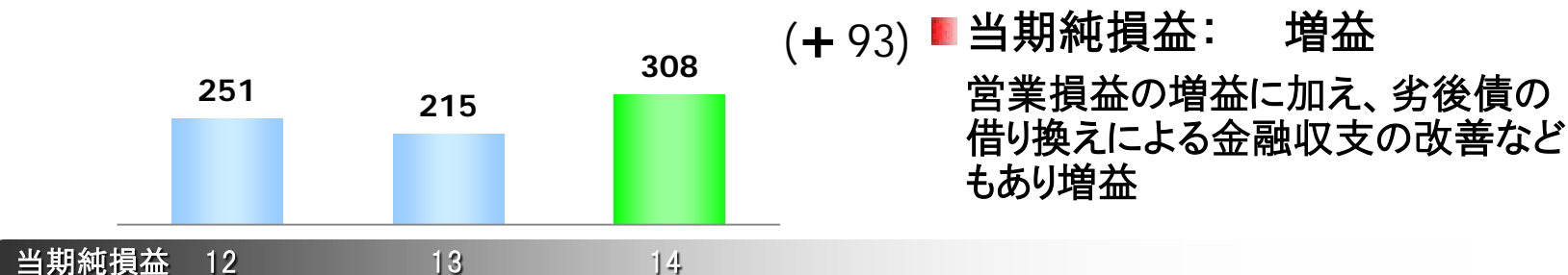
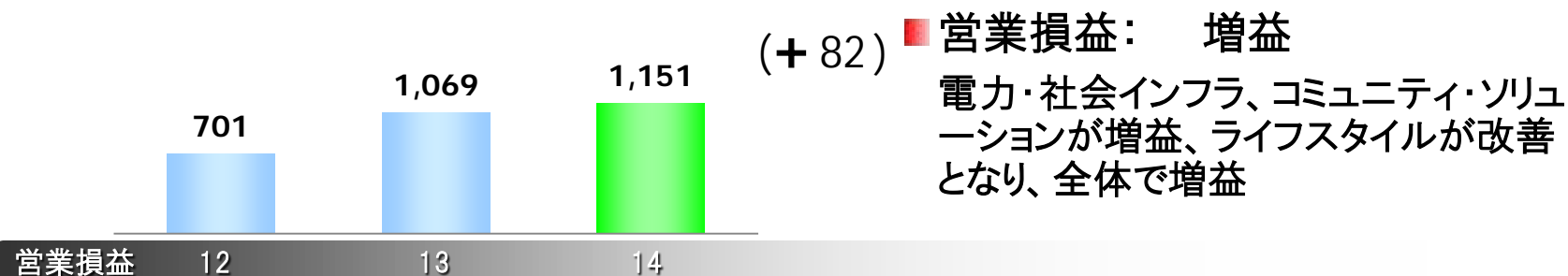
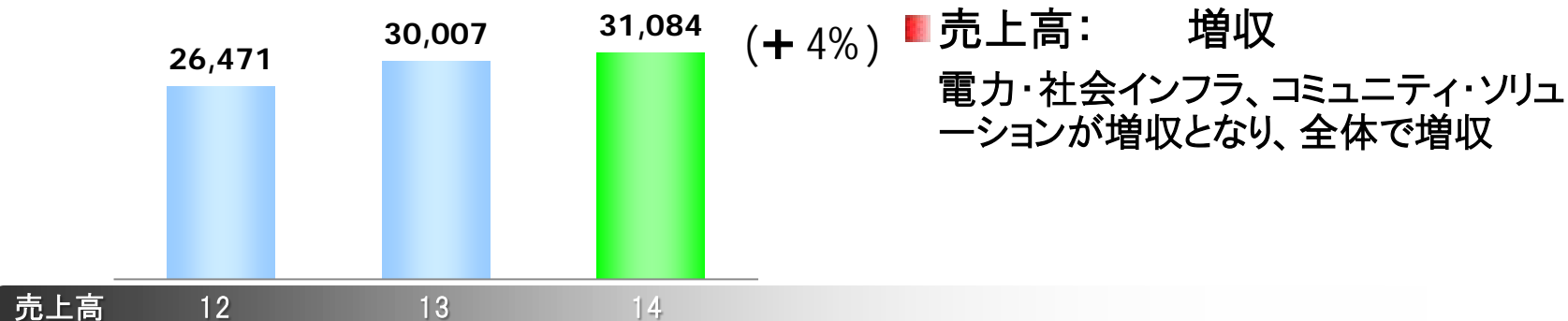
営業損益	14/上期	13/上期	業績予想 (9/18公表基礎)	差	
				対13/上期	対業績予想
電力・社会インフラ	301	156	265	145	36
%	3.3%	2.0%	2.9%	1.3%	0.4%
コミュニティ・ソリューション	158	93	145	65	13
%	2.4%	1.5%	2.3%	0.9%	0.1%
ヘルスケア	65	106	55	-41	10
%	3.5%	5.7%	2.9%	-2.2%	0.6%
電子デバイス	1,067	1,174	1,050	-107	17
%	12.8%	13.8%	12.5%	-1.0%	0.3%
ライフスタイル	-293	-352	-290	59	-3
%	-5.0%	-5.8%	-5.0%	0.8%	0.0%
その他	23	64	15	-41	8
%	0.9%	2.7%	0.6%	-1.8%	0.3%
連結計	1,151	1,069	1,100	82	51
%	3.7%	3.6%	3.5%	0.1%	0.2%

※ 連結計には全社費用及びセグメント間消去等の金額が含まれています。

※ セグメント別営業損益の算定方法変更に伴い、13年度実績の金額を組み替えて表示しています。

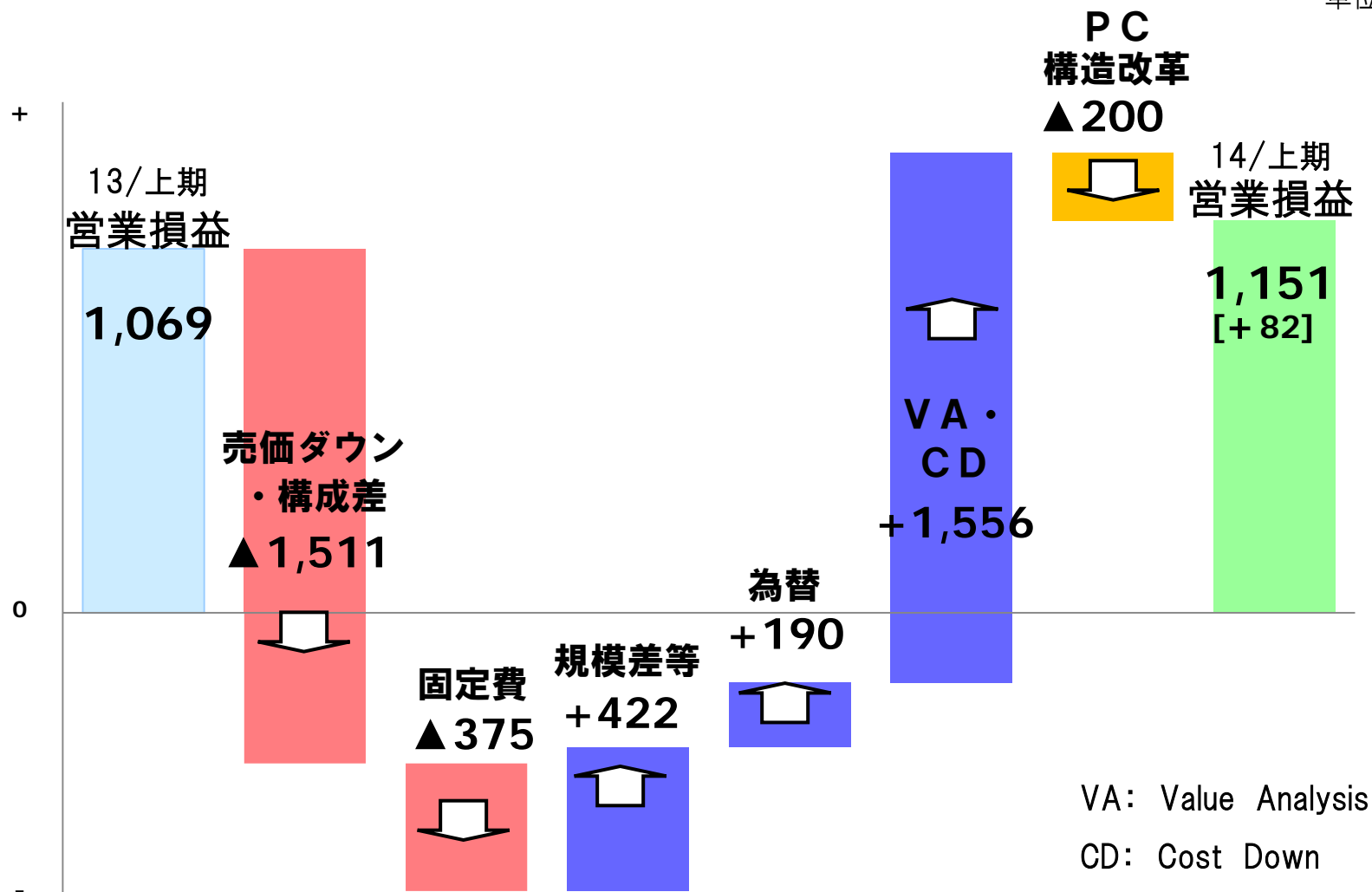
決算レビュー

単位: 億円
(対13年度)



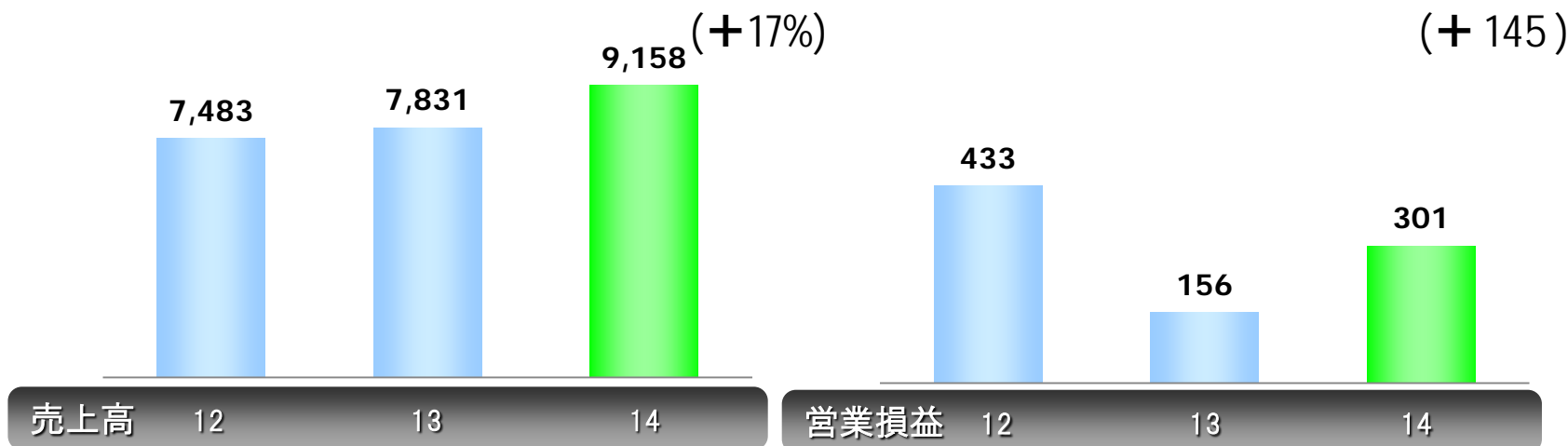
営業損益分析

単位: 億円



電力・社会インフラ

単位: 億円
(対13年度)



■原子力や火力・水力などの発電システムが伸長し、また太陽光発電や海外向けの鉄道用機器が好調だったほか、北米の大型案件の寄与によりランディス・ギア社も増収。部門全体では対前年同期で約17%の大幅増収。

■原子力が海外の燃料・サービスを中心に増益となったほか、海外向けの鉄道用機器が大幅な増益となり、太陽光発電やランディス・ギア社も好調。部門全体の営業利益は対前年同期でほぼ倍増。

電力・社会インフラ 第2四半期のトピックス

■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- シンガポールで、鉄道向け駆動システムのエンジニアリング合併会社の設立
- エチオピア電力公社との地熱発電ビジネスにおける協業に関する覚書締結
- 家庭用燃料電池「エネファーム」累計出荷50,000台達成

■ 受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

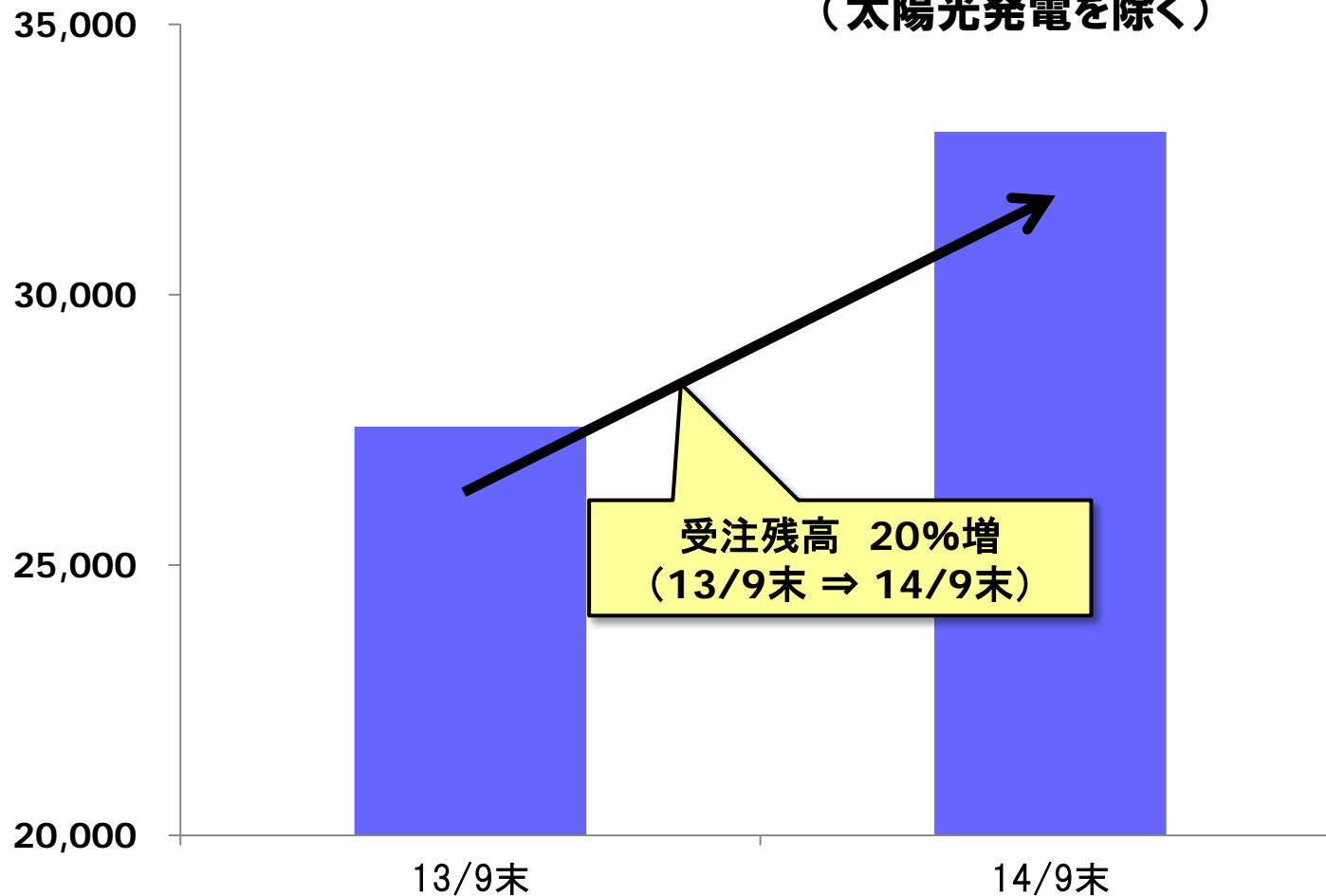
- スウェーデン オスカーシャム原子力発電所向け取替燃料供給を受注
- マレーシア ジマイースト超々臨界石炭火力発電所向け蒸気タービン発電設備等を受注(1000MW x 2基)
- ベトナム ビンタン4超臨界石炭火力発電所向け蒸気タービン発電設備を受注(600MW x 2基)
- インドネシア サルーラ地熱発電所向け発電設備を受注(60MW x 3基)
- フランス ERDF社向けスマートメーターなどを受注
- ブラジル Light社向けスマートメーターを受注
- 東京メトロ銀座線にPMSM※とSiCダイオードを組み合わせた駆動システムを納入
- JR九州新型車両向けに、ジスプロシウムを一切使用しない永久磁石を採用したPMSM※とVVVFインバータ装置を組み合わせた駆動システムを受注

※ PMSM:永久磁石同期電動機
2014年度第2四半期連結決算

電力・社会インフラ事業 受注残高推移

※電力システム社および系統・変電事業
(太陽光発電を除く)

単位: 億円

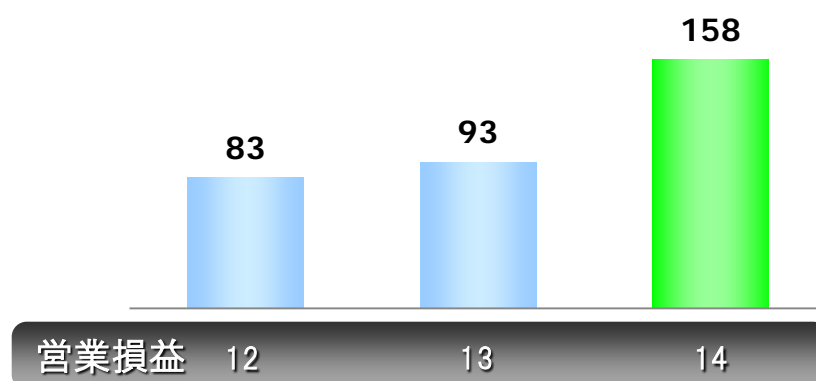
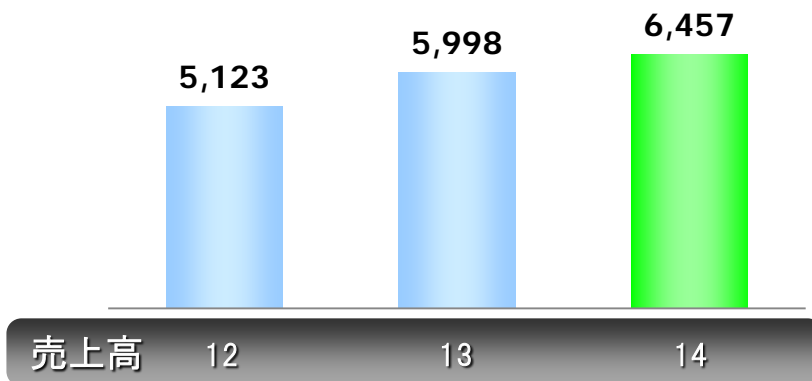


コミュニティ・ソリューション

単位: 億円
(対13年度)

(+8%)

(+ 65)



■ エレベータ・業務用空調等のビルソリューションが好調で、海外売上高も伸長。また自治体向け太陽光発電システムも順調に推移。東芝テックも増収となり、部門全体として増収。

■ 海外売上高の伸長に伴い、業務用空調や東芝テックでは海外を中心に増益。またエレベータや自治体向け太陽光発電システムも順調に推移し、部門全体で増益。

コミュニティ・ソリューション 第2四半期のトピックス

■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- 海外でのサービス事業強化のため、タイのエレベータ代理店を子会社化
- 横浜スマートシティプロジェクト・家庭部門の平成26年度夏季実証に参画
- 平等院鳳凰堂にLED照明を納入

■ 新製品、受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

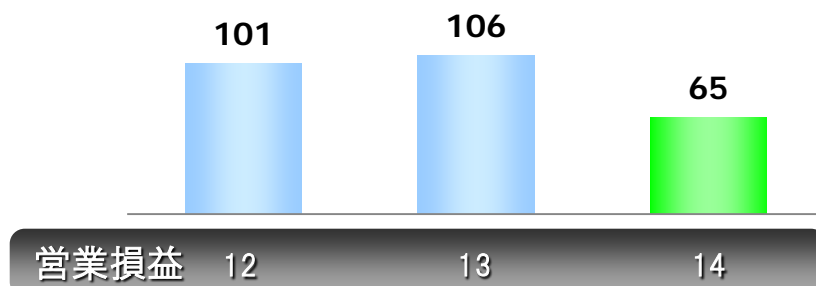
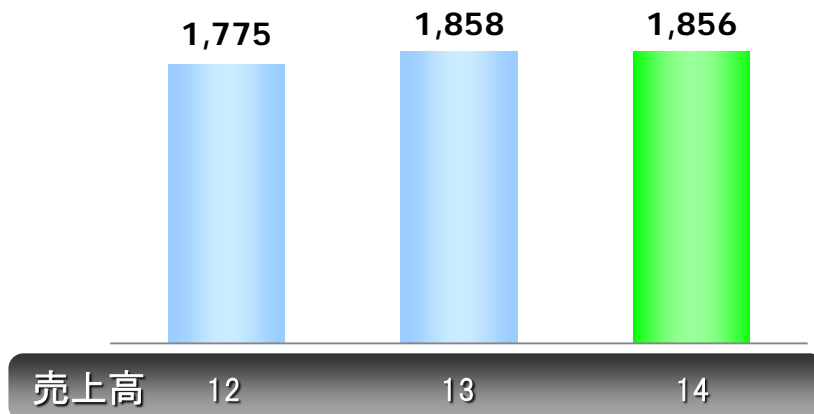
- 中国大型複合施設向けエレベータ・エスカレータを各100台以上受注
- UAE 複合高層施設向けエレベータを受注
- オマーン 政府物件向け空調設備を受注
- インド 大型コンドミニアム物件向け空調設備を受注
- メキシコ LED道路灯を受注
- 米国 大手小売業者からオムニチャネル対応ソリューションを受注(東芝テック)
- スマートメーター対応HEMSを商品化
- 宅配業者向け新型冷凍・冷蔵コンテナ受注
- 省エネ性能に優れた、熱回収ヒートポンプ・業務用空調機器の新商品を発売

ヘルスケア

単位: 億円
(対13年度)

(± 0%)

(▲ 41)



■ 第1四半期における消費税増税前の駆け込み需要の反動減や、欧米での医療費抑制施策の影響等があったものの、新興国では機器販売を中心に増収となり、部門全体では前年同期並み。

■ サービス事業は国内外で安定的に推移したものの、第1四半期における機器販売の減収による影響があり、また次世代画像診断機器開発や、新規領域の強化・拡大のため、研究開発費を増額したことにより、部門全体として減益。

ヘルスケア 第2四半期のトピックス

■ 主なトピックス (◆ 診断・治療領域 ❖ 新規事業領域)

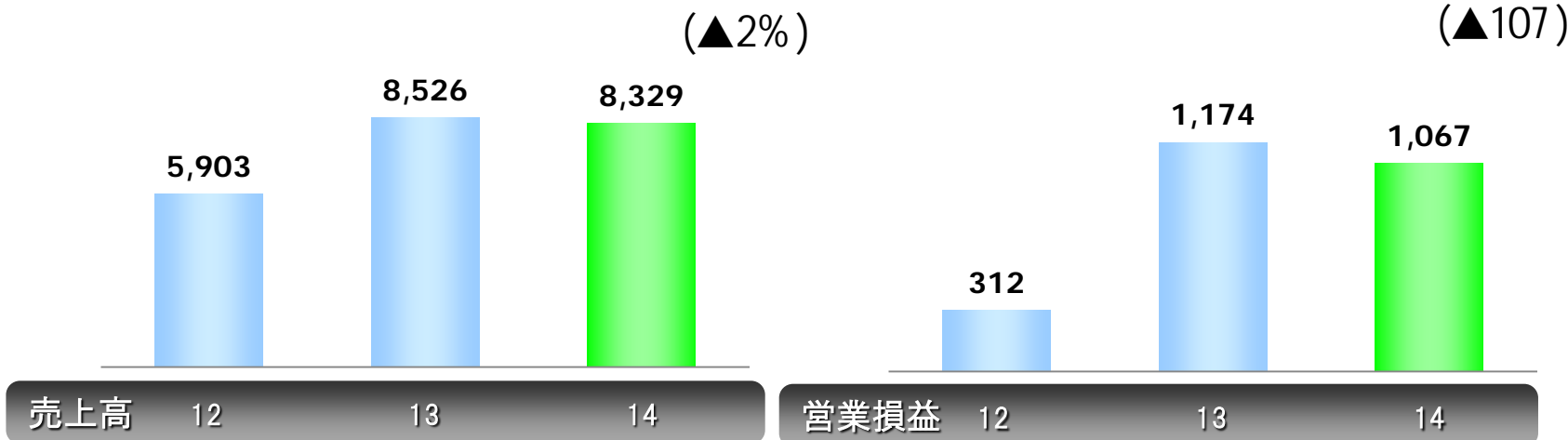
- ◆❖ 社内カンパニー「ヘルスケア社」が発足(7/1付)。当社グループの広範囲な技術を融合し、事業展開の加速・拡大を図る
- ◆ 米国 Johns Hopkins大学とのビッグデータを活用したがんの治療計画支援技術の研究を本格開始
- ◆ 「最先端の次世代がん診断システム開発への産学官連携プロジェクト」に参画
- ◆ エレクタ株式会社とELEKTA AB社製リニアック(放射線治療装置)の販売・保守に関する戦略的提携を締結
- ❖ 植物工場(東芝クリーンルームファーム横須賀)での野菜の生産開始
- ❖ 山万株式会社とシニア向け在宅サービスで事業連携

■ 新製品、受注・納入等 (◆ 診断・治療領域 ❖ 新規事業領域)

- ◆ トルコ保健省より、超音波診断装置280台を受注
- ◆ 「Healthcare@Cloud」医用画像参照サービスの販売を開始
- ❖ 貼付け型ウェアラブル生体センサ「Silmee™ Bar type」を発売
- ❖ 2週間充電不要のリストバンド型活動量計の発売
- ❖ 在宅医療・介護サービス向けソーシャルネットワーキングサービスの販売を開始

電子デバイス

単位: 億円
(対13年度)



■メモリはスマートフォン向けの需要好調を背景に、第2四半期の価格は概ね安定的に推移。またストレージも好調で、部門全体では第2四半期においては対前年同期で増収。上期としては若干の減収。

■第2四半期では、メモリは旺盛な需要と微細化の進展等により、前年同期を上回る利益率を達成し、メモリ以外の事業も全て黒字化。四半期では過去最高となる701億円の営業損益を達成。また上期では3半期連続で1,000億円超の営業損益を達成。

電子デバイス 第2四半期のトピックス

■ 主なトピックス

- 四日市工場 第5製造棟(第2期分)での生産を開始。15nmプロセスへの移行を本格化
- 四日市工場 新・第2製造棟を起工。将来の3Dメモリへの移行に向けた準備を着実に推進中

■ 新製品

- 15nmプロセスを用いた、世界最小クラスの組込み式NAND型フラッシュメモリ(e・MMC™)を製品化(10月発表)
- 売上拡大を目指すディスクリット、システムLSIを中心に車載・産業およびIoT※市場向け新製品を積極投入

1. 車載・産業

- 当社の強みである制御技術を活かした各種モータドライバICを製品化
- 世界シェアNo.1のフォトプラで、産業市場向け超小型・薄型製品ラインアップを拡充
- 5TB※の監視カメラ向けHDDを製品化

※ TB: テラバイト(ギガバイトの1024倍、約1兆バイト)

2. IoT

- スマートフォンやタブレット向け20メガピクセルCMOSイメージセンサを製品化
- スマートメータの計量、通信の制御を1チップで実現するマイコンを製品化
- NFC Tag機能を搭載したBluetooth® Smart機器向けICを製品化
- 4G LTE-Advanced対応スマートフォン用高周波アンテナスイッチを製品化

※ IoT(Internet of Things): 情報・通信機器だけでなく、身のまわりの様々なものをインターネットに接続し、遠隔制御やデータの自動送信などを可能にする仕組み。

セミコンダクター&ストレージ 内訳

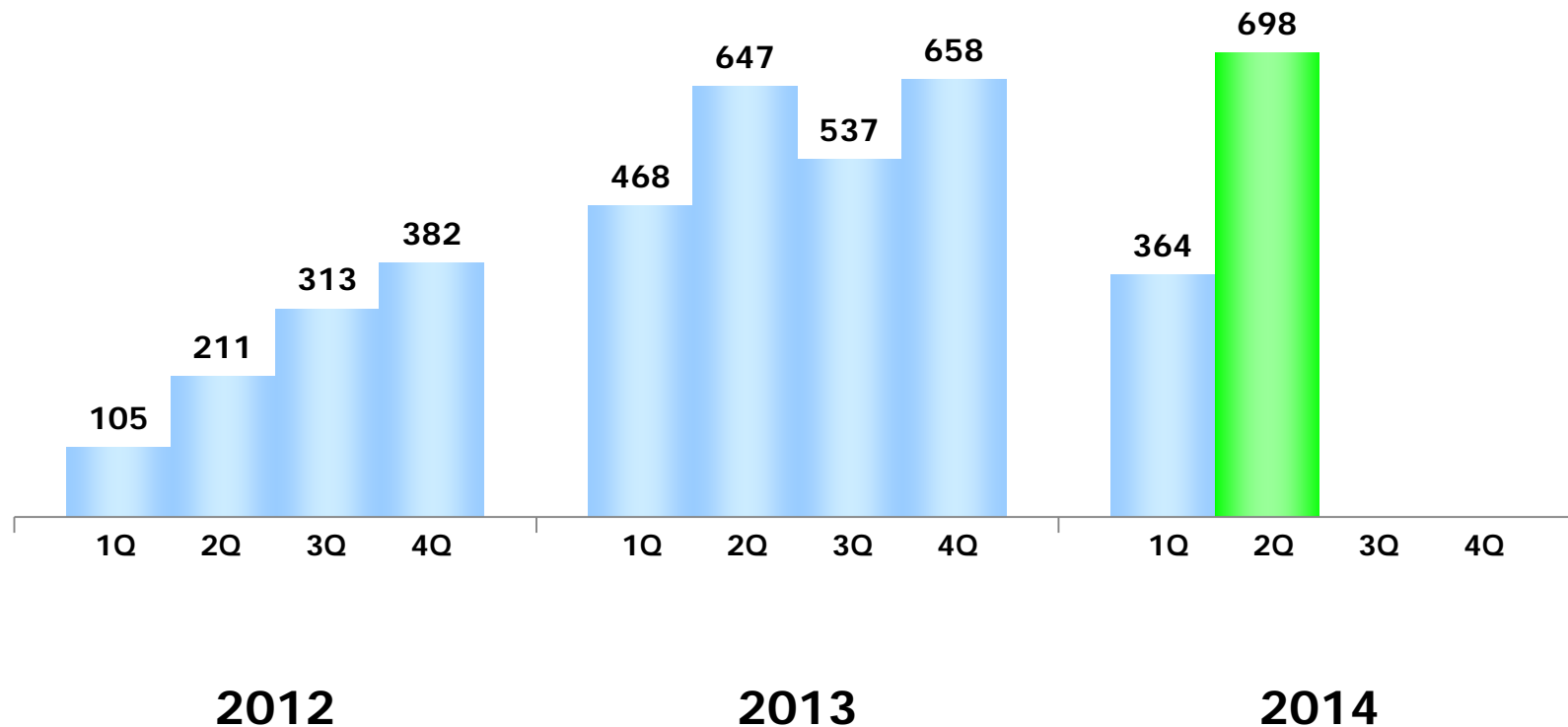
単位:億円

売上高	14/上期	13/上期	差
			対13/上期
ディスクリート	784	770	14
システムLSI	873	1,035	-162
メモリ	4,013	4,345	-332
セミコンダクター計	5,670	6,150	-480
ストレージ	2,426	2,240	186

営業損益	14/上期	13/上期	差
			対13/上期
セミコンダクター&ストレージ計	1,062	1,115	-53

セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



ライフスタイル

- パソコンの構造改革費用200億円を計上したものの、部門全体の営業損益は対前年同期で改善
 - パソコンについては、第1四半期に続き、第2四半期も黒字基調であったが、安定的かつ継続的に黒字確保の可能な事業とするため、9月に追加の構造改革を発表。
 - テレビと家庭電器については、構造改革や円安対策などの効果により、対前年同期で大幅に改善。

売 上 高	14/上期	13/上期	差
			対13/上期
パ ソ コ ン	3,323	3,323	0
テ レ ビ	929	1,119	-190
家 庭 電 器	1,179	1,228	-49

単位:億円

営 業 損 益	14/上期	13/上期	差
			対13/上期
ラ イ フ ス タ イ ル 計	-293	-352	59

営業外損益

単位:億円

	14/上期	13/上期	差
			対13/上期
金融収支	-94	-116	22
為替差損益	115	46	69
固定資産売却損益	※1 -100	-21	-79
構造改革費用	※2 -210	-73	-137
持分法投資損益	76	56	20
有価証券売却損益	60	-109	169
その他の	-325	-317	-8
合計	-478	-534	56

※1 四日市工場第2棟の解体費用を含む

※2 テレビ・パソコンの構造改革を計画から前倒しで実施

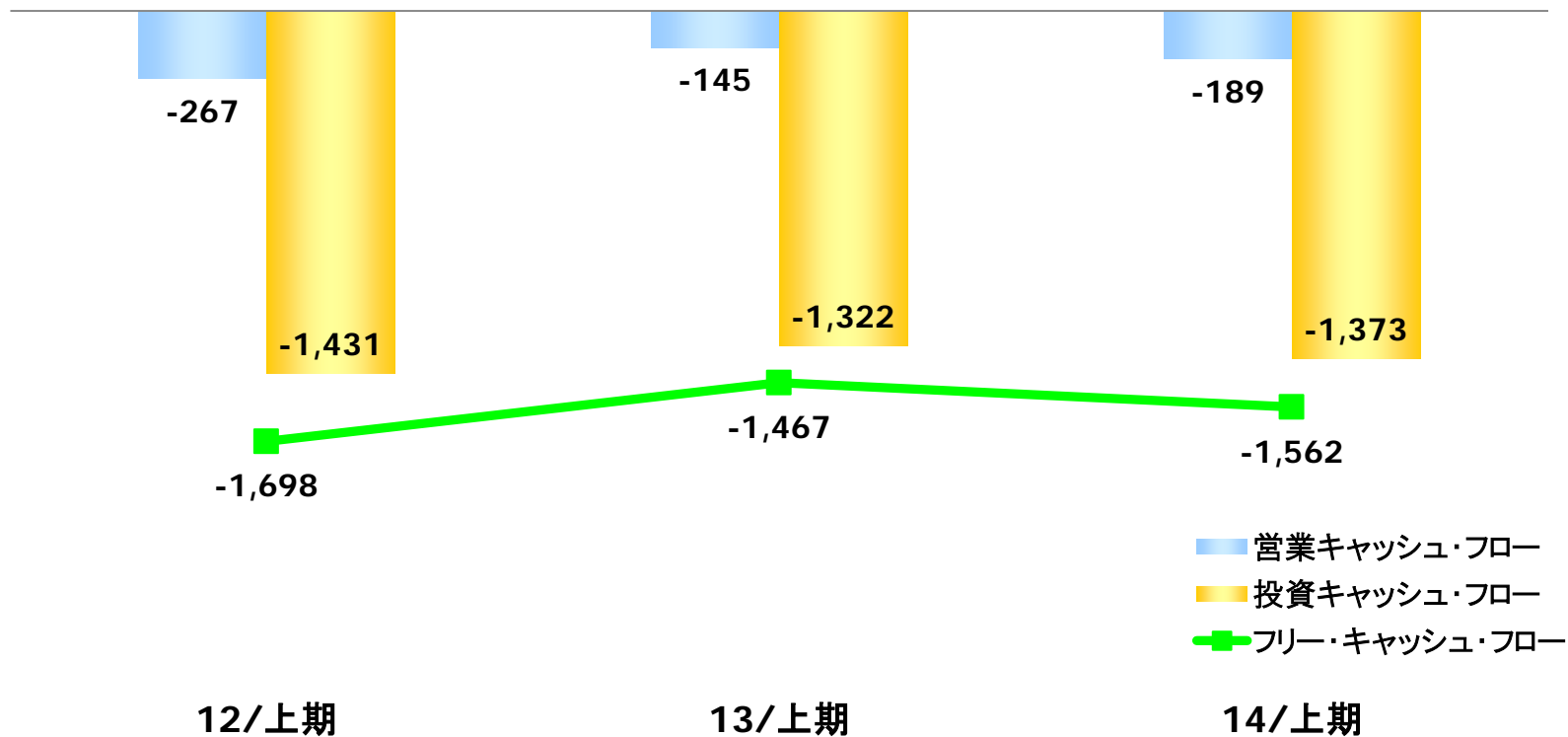
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	14/上期	13/上期	差
			対13/上期
税引前損益	673	535	138
法人税等	-269	-208	-61
非継続事業からの損失	0	-16	16
非支配持分帰属損益	-96	-96	0
当期純損益	308	215	93

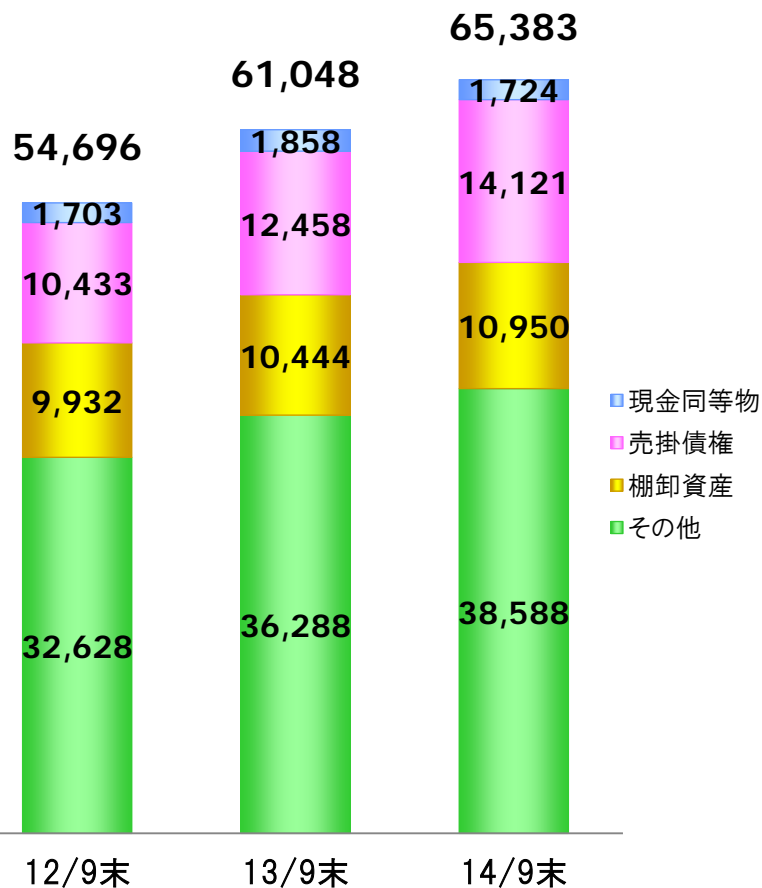
キャッシュ・フロー

単位: 億円



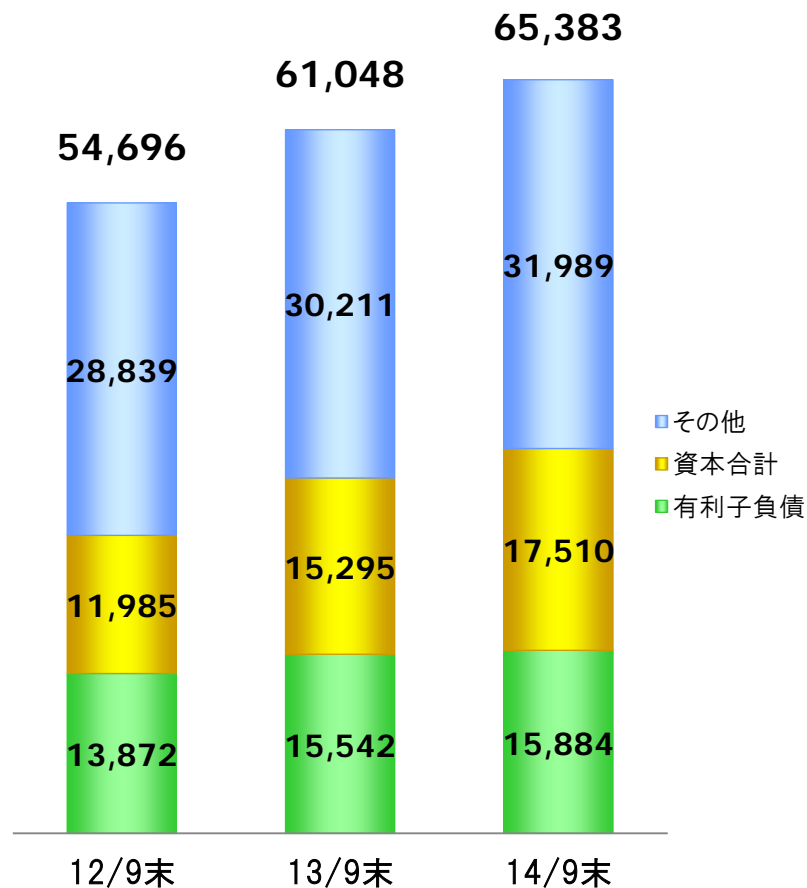
貸借対照表

資産



負債・資本

単位：億円



株主資本

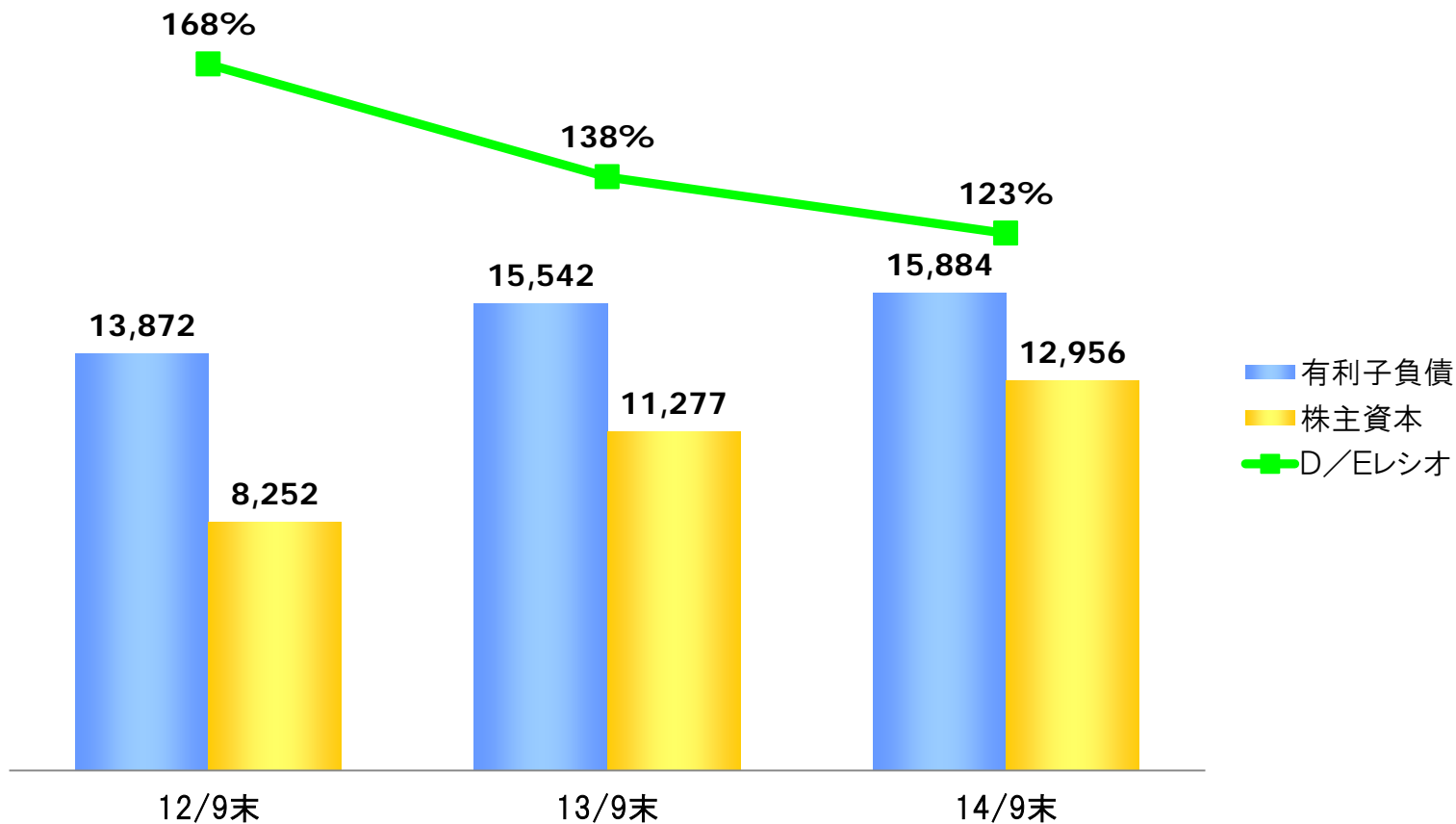
単位:億円

	14年 9月末	14年 3月末	13年 9月末	増減	
				対14年3月	対13年9月
資本金	4,399	4,399	4,399	0	0
資本剰余金	4,041	4,046	4,042	-5	-1
利益剰余金	6,663	6,524	6,400	139	263
その他の包括損益累計額	-2,130	-2,661	-3,548	531	1,418
自己株式	-17	-17	-16	0	-1
株主資本	12,956	12,291	11,277	665	1,679
非支配持分	4,554	4,232	4,018	322	536
資本合計	17,510	16,523	15,295	987	2,215

株主資本比率	19.8%	19.7%	18.5%	0.1%	1.3%
--------	-------	-------	-------	------	------

D/Eレシオ

単位：億円



14年度業績予想

2014年9月18日に発表した業績予想を変更しておりません

単位:億円

摘 要	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
売 上 高	67,000	65,025	1,975
営 業 損 益 %	3,300 4.9%	2,908 4.5%	392 0.4%
税 引 前 損 益 %	2,500 3.7%	1,809 2.8%	691 0.9%
当 期 純 損 益 %	1,200 1.8%	508 0.8%	692 1.0%
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	28円34銭	12円00銭	16円34銭

14年度業績予想 セグメント情報

2014年9月18日に発表したセグメント別業績予想を変更しておりません

単位:億円

売上高	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	19,900	18,122	1,778
コミュニティ・ソリューション	14,100	13,574	526
ヘルスケア	4,400	4,108	292
電子デバイス	17,300	16,934	366
ライフスタイル	12,000	13,138	-1,138
その他	5,500	5,040	460
連結計	67,000	65,025	1,975

営業損益	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	910	376	534
%	4.6%	2.1%	2.5%
コミュニティ・ソリューション	610	541	69
%	4.3%	4.0%	0.3%
ヘルスケア	310	300	10
%	7.0%	7.3%	-0.3%
電子デバイス	2,260	2,437	-177
%	13.1%	14.4%	-1.3%
ライフスタイル	-480	-476	-4
%	-4.0%	-3.6%	-0.4%
その他	90	115	-25
%	1.6%	2.3%	-0.7%
連結計	3,300	2,908	392
%	4.9%	4.5%	0.4%

※ 連結計には全社費用及びセグメント間消去等の金額が含まれています。

※ セグメント別営業損益の算定方法変更に伴い、13年度実績の金額を組み替えて表示しています。

概要 第2四半期

単位:億円

摘 要	14/2Q	13/2Q	差
			対13/2Q
売 上 高	17,004	16,296	708
営 業 損 益	756	818	-62
%	4.4%	5.0%	-0.6%
税 引 前 損 益	500	351	149
%	2.9%	2.2%	0.7%
当 期 純 損 益	219	162	57
%	1.3%	1.0%	0.3%

セグメント情報 第2四半期

単位:億円

売上高	14/2Q	13/2Q	差
			対13/2Q
電力・社会インフラ	5,143	4,268	875
コミュニティ・ソリューション	3,446	3,207	239
ヘルスケア	1,142	1,079	63
電子デバイス	4,609	4,549	60
ライフスタイル	2,932	3,297	-365
その他	1,408	1,331	77
連結計	17,004	16,296	708

営業損益	14/2Q	13/2Q	差
			対13/2Q
電力・社会インフラ	193	113	80
%	3.8%	2.6%	1.2%
コミュニティ・ソリューション	122	86	36
%	3.5%	2.7%	0.8%
ヘルスケア	60	74	-14
%	5.3%	6.9%	-1.6%
電子デバイス	701	676	25
%	15.2%	14.9%	0.3%
ライフスタイル	-260	-103	-157
%	-8.9%	-3.1%	-5.8%
その他	26	62	-36
%	1.8%	4.7%	-2.9%
連結計	756	818	-62
%	4.4%	5.0%	-0.6%

※ 連結計には全社費用及びセグメント間消去等の金額が含まれています。

※ セグメント別営業損益の算定方法変更に伴い、13年度実績の金額を組み替えて表示しています。

ご参考:セグメント情報 対前年同期(全社費用組替え影響)

営業損益	14/上期	13/上期 (組替え後)	差		13/上期 (組替え前)	13/上期 組替え影響額
			対13/上期			
電力・社会インフラ %	301 3.3%	156 2.0%	145 1.3%		133 1.7%	23
コミュニティ・ソリューション %	158 2.4%	93 1.5%	65 0.9%		85 1.4%	8
ヘルスケア %	65 3.5%	106 5.7%	-41 -2.2%		100 5.4%	6
電子デバイス %	1,067 12.8%	1,174 13.8%	-107 -1.0%		1,150 13.5%	24
ライフスタイル %	-293 -5.0%	-352 -5.8%	59 0.8%		-367 -6.0%	15
その他 %	23 0.9%	64 2.7%	-41 -1.8%		-34 -1.4%	98
連結計 %	1,151 3.7%	1,069 3.6%	82 0.1%		1,069 3.6%	0

単位:億円

※ 連結計には全社費用及びセグメント間消去等の金額が含まれています。

TOSHIBA
Leading Innovation >>>